

平成30年度調達等合理化計画の実施状況及び評価

○公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成30年6月、調達等合理化計画を策定。

○主な実施状況は以下のとおり。引き続き取組を進め、課題等は2019年度調達等合理化計画に反映

○重点的に取組む分野

計画の内容

①訪日プロモーション事業の企画競争の要件審査の充実及び迅速化並びに計画的な事業実施

→ 事業を迅速かつ的確に進める必要があるため、引き続き企画競争の要件審査に係るチェックリストについて必要に応じて見直しを行い、企画提案書と合わせて提出を受けることにより、要件審査の充実及び迅速化を図り、一層計画的な事業の実施。

②訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施

→ 主に企画競争により行っている訪日プロモーション事業の調達について、一層の競争性の向上を図るため、総合評価落札方式を適切に運用・実施。

③企画競争の一者応募の見直し

→ 企画競争説明書を受け取りながら参加しなかった事業者にアンケート調査を行い、要因を分析して改善に関する取組に努める。

取組みの状況及び効果

【訪日プロモーション事業の企画競争の要件審査の充実及び迅速化並びに計画的な事業実施】

→ 応募者が要件審査チェックリストを記入・確認し、企画提案書とともに提出させ、不備がないか当機構の事業担当者が確認(121件)したうえで、審査員が企画提案書の審査を行ったことにより、要件審査の充実・迅速化が図られ、計画的な事業の実施につながった。

【訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施】

→ 主に企画競争方式により調達している事業について、総合評価落札方式による調達への移行を検討し、適切な運用を行った(調達件数:3件)。(なお、来年度においては、新たに総合評価落札方式に移行する案件がある見込み。)

【企画競争の一者応募の見直し】

→ 企画競争121件中、一者応募は26件であり、その割合は前年度より増加(19%→21%)。

アンケート結果の分析により、応募しなかった理由の6割弱が「自社の都合」及び「自社では履行困難」であり、事業者側の経営判断によるものが多いことが明らかとなった。また、「公示期間に余裕がなかった」等の理由の割合は前年度よりやや減少(30%→28%)しているが、一定数の意見があることから、当機構の取組みにより改善できる余地があることも明らかとなった。

○調達に関するガバナンスの徹底

計画の内容

①随意契約に関する内部統制の確立

→ 競争性のない随意契約を締結した案件については、監査室の点検を実施。

②職員のスキルアップ

→ 一層複雑化・専門化している調達業務について、当機構の人材育成が極めて重要であることから、本部職員や海外事務所職員に対して研修等を実施。

取組みの状況及び効果

【随意契約に関する内部統制の確立】

→ 競争性のない随意契約を新たに締結した32件について、独立した立場である監査室による点検を受け、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性について確認ができた。

【職員のスキルアップ】

→ 一層複雑化・専門化している調達業務について職員のスキルアップを図るため、海外赴任予定者に対しては研修内容を改善して適正な契約事務手続き等について研修を行ったほか、必要に応じて本部会計担当者から会計事務手続きの注意喚起などを行った。また、10月開所のマニラ事務所の担当者を対象とした研修を実施した。
こうした取り組みにより、調達業務の重要性が認識され、適正な調達業務の遂行に寄与している。

○平成30年度調達等合理化計画の評価

平成30年度独立行政法人国際観光振興機構調達等合理化計画について、取組み内容及び効果を検証した結果、公正性・透明性を確保しつつ調達の合理化に寄与するものとなったことから、その目的を達成したと認められる。
引き続き、PDCAサイクルにより、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むこととする。